

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	危機管理室 危機管理課		重点項目	「想定を超える災害でも命を守る防災体制」の強化を図るため、総合的な防災体制の充実強化に取り組む。全国各地における豪雨災害や熊本地震の教訓などを踏まえ、自助、共助の向上につながる事業を進め、地域防災力の充実強化を図る。							
	課長名	吉永 一郎		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	947,113 千円	人件費	目安の金額	課長	4 人
						H30(2018)年度当初予算額(B)	192,075 千円		係長	7 人	
						増減額(A-B)	755,038 千円		職員	10 人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			みんなdeBousaiまちづくり推進事業	災害から命を守りぬくために、自ら命を守る「自助」意識の醸成や地域で助け合う「共助」の風土づくりなどによる地域防災力の向上を目指して、「地区Bousai会議運営支援事業」を実施するとともに、地域防災の担い手の育成に取り組む。	より多くの校区で、特に土砂災害警戒区域や浸水想定区域等を含む校区で事業を実施してもらえよう、2018年度の結果を踏まえ、事業の周知や広報を積極的に行う。また、「地区Bousai会議」への参加者を増やすため、各会議や訓練の後に、その結果等を知らせる「通信号」を作成し、当該地域の全世帯へ配付を行う。あわせて、市内の大学生を対象として地域で率先して防災活動を行うことができるよう、地域防災の担い手の育成を図る「人材育成事業」を終えた大学生にもより多く参画してもらえよう積極的に広報を行う。	16,811	16,393	-418
2				防災啓発事業の推進	防災フォーラムの開催やハザードマップを作成する等、市民の防災意識の高揚を図る。	ホームページ、ハザードマップ、防災フォーラム、出前講演などあらゆる機会、媒体を通じて市民の防災意識や防災知識の向上を図る。	2,647	2,189	-458
3		○		紫川・板櫃川洪水ハザードマップ	2018年の出水期前(5月中)に、紫川水系(紫川・東谷川)及び板櫃川水系(板櫃川)の想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域が福岡県から公表される。市町村においては、公表された浸水想定区域を住民等に周知させる措置として、ハザードマップを作成し、配布しなければならない。	2018年度終了事業。	5,700		-5,700
4	○			<新>高潮及び竹馬川・金山川洪水ハザードマップ	2015年の水防法改正により、福岡県においては、高潮及び水位周知河川の想定最大規模降雨による浸水想定区域の公表が義務となった。2019年度早期に、豊前豊後沿岸の高潮及び竹馬川・金山川の想定が公表される予定であるため、これらのハザードマップを作成し、住民への配布を行うもの。	ハザードマップを通じて、地域の災害リスクの把握や、適切な避難行動を促すための取り組みを進める。		16,100	16,100
5				災害対策支援体制の整備	防災に関する専門家からの助言及び指導を受け、災害予防、応急対策の検討を実施し、避難体制の実効性の向上を図る。	防災に関する専門家からの助言及び指導などを受け、災害予防、応急対応の検討を実施し、避難体制の実効性を向上させるための取り組みを進める。	3,068	3,574	506
6				避難行動要支援者避難支援事業	自力又は家族等で避難することが困難な高齢者・障害者の名簿を作成し、地域へ情報を提供することで、災害時の自助・共助による避難支援の仕組みづくりを促進する。	定期的に避難行動要支援者名簿の更新を行うとともに、避難支援個別計画の策定数の増を図る。 なお、2019年度は全数調査予算を計上しているため、当該事業に係る予算額は減少している。	398	200	-198
7				DIG(住民参加型災害図上訓練)	地震や津波想定、土砂災害警戒区域を対象とした、住民参加型災害図上訓練(DIG)を実施する。	各種災害を想定した、住民参加型災害図上訓練(DIG)を継続する。	1,001	649	-352
8				防災資機材等整備	北九州市地域防災計画・北九州市水防計画に基づき、災害応急対策用資機材等を整備する。	災害に備えるため、基準に基づく水防資機材の整備を継続する。	2,466	2,367	-99

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
9				大規模災害に備えた備蓄整備事業	大規模災害に備えた非常用の食糧及び飲料水備蓄を整備するとともに、避難所生活での要配慮者に配慮した物資等を整備するもの。	災害に備えるため、必要物資の備蓄整備を継続する。 なお、事業統合により予算額は増加している。	12,783	19,845	7,062
10				防災一般	防災対策事業全般にわたる管理運営を行う。	北九州市防災会議の運営や予定避難所の表示板の設置・管理などを引き続き実施する。	7,043	6,477	-566
11				被害認定調査研修事業	被害認定調査を迅速・確実に行うため、職員に対して調査技術の維持・向上を図るための研修を行う。	定期的に被害認定調査研修を開催し、調査技術の向上を図り、災害発生時に対応できる職員の確保に努める。	1,003	902	-101
12			○	避難生活支援強化事業	大規模災害時における避難所生活を支援するため、避難所用のパーテーションや生活必需品を備蓄するもの。	2018年度終了事業(No.9「大規模災害に備えた備蓄整備事業」と統合)。	8,000		-8,000
13				想定外に備えた災害対策の強化	災害を限定せず、あらゆる災害に対応できるように備える経費。	想定外の災害に対応できるよう必要な経費を確保するもの。	1,933	1,643	-290
14			○	<新>北九州市国土強靱化地域計画改訂等事業	現行の「北九州市国土強靱化地域計画」の計画期間が2019年度で終了するため、北九州市国土強靱化地域計画策定会議を設置し、地域計画の改定を行うもの。 また、職員の情報判断力や情報伝達力等の強化のため、職員研修の充実を図るもの。	—		2,000	2,000
15			○	<新>避難行動要支援者避難支援事業・全数調査	災害発生時に自力又は家族等で避難することが困難な高齢者・障害者を事前に把握し、避難行動要支援者名簿を作成し、災害時において自助・共助による避難支援の仕組みづくりを促進しているが、対象者の全数調査を行い、要支援者名簿の更新を行うもの。	—		2,500	2,500
16			○	全国瞬時警報システム(Jアラート)更新事業	災害等の情報伝達に要する処理時間の短縮や特別警報等の伝達情報の充実が可能となる、全国瞬時警報システム(Jアラート)の新型受信機を導入するもの。	2018年度終了事業。	4,000		-4,000
17				危機管理推進事業	「北九州市危機管理基本指針」に基づき、想定される危機事案に関し、専門家や関係機関等との連携を図り、危機管理体制を強化する。	危機管理アドバイザー報酬費、国民保護協議会等委員報酬等必要な経費を確保するもの。	4,904	4,539	-365
18			○	防災訓練	各区の地域特性に応じた防災訓練を実施し、地域住民の防災意識の高揚と区における防災体制の充実を図る。	各区の地域特性に応じた災害想定で、防災訓練を継続して実施する。	3,588	3,500	-88
19			○	市総合防災訓練	災害時での防災活動の円滑な実施を図るため、市民、防災関係機関等、多様な主体と連携した訓練を実施し、連携強化を図る。	近年の災害事例等を基に、危機管理能力を向上させるため、多様な防災訓練を継続して実施する。	7,486	7,406	-80
20				予防情報システム及び北九州市総合防災情報システムの更新	北九州市総合防災情報システムの保守運用を行うもの。	迅速・確実に災害に関する情報を収集、共有、伝達し、防災体制の強化を図れるよう、総合防災情報システムを適切に運用管理するもの。	3,767	3,802	35

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
21				福岡県防災・行政情報通信ネットワーク再整備	福岡県が各市町村や国、県の出先機関と防災情報を共有するための通信システムである福岡県防災・行政情報通信ネットワークシステムの再整備に伴う必要経費を負担するもの。	本事業は、2016年度から2018年度で実施する予定であったが、福岡県が入札の延期及び設計の見直しを行ったため、2017年度から2019年度の3か年で実施することとなった。	3,427	6,104	2,677
22				防災情報収集システム運用管理	災害に関する情報を迅速に収集し、災害情報の自動配信やホームページへの防災情報の掲載などを行う。	災害に関する情報を迅速・確実に収集し、市民や職員に伝達することで、防災体制の強化を図る。	10,874	12,480	1,606
23	○			防災行政無線高度化事業の拡充	津波情報等を効果的に伝達するために、地域住民に一斉に通報が可能で、災害に強い情報伝達手段である同報系防災行政無線を運用する。	2016年2月に福岡県から津波浸水想定が公表されたことに伴い、現在整備している防災スピーカーでは包含できない地域を対象として、小倉北区、若松区及び八幡西区の沿岸部に17基の防災スピーカーを追加整備する。	14,800	165,000	150,200
24			○	避難情報伝達強化	防災に特化したホームページ「防災情報北九州」のスマートフォン対応及び多言語対応を行う。	2018年度終了事業。	5,000		-5,000
25	○			防災行政無線(維持)	沿岸部に居住している住民等に対して、津波に関する情報を迅速かつ効果的に伝達する手段である防災サイレン・スピーカーを運用する。	津波警報等、緊急情報を住民や市関係機関に迅速に伝達するため、同報系防災行政無線を適切に運用管理するもの。	6,993	6,978	-15
26				被災地復興支援事業	東日本大震災の被災地である岩手県釜石市、平成28年熊本地震の被災地(熊本市、嘉島町、益城町)への職員派遣に加え、平成29年7月九州北部豪雨の被災地である東峰村への派遣など、被災地のニーズに即した支援活動を行う。	これまでの被災地への職員派遣に加え、平成30年7月豪雨災害の被災地である広島県坂町への派遣など、引き続き被災地のニーズに即した支援活動を行う。	53,795	44,100	-9,695
27			○	北九州市総合防災情報システム機能追加	2018年度から防災指令名及び元号変更への対応や、2017年度に各区等からの意見に基づき機能強化を図るもの。	2018年度終了事業。	2,390		-2,390
28				危機管理室一般管理費	危機管理室危機管理課における、日常的な庶務経費。	—	8,153	7,845	-308
29		○		<新>防災用公用車更新	危機管理室が所管している公用車が耐用年数を超過していることから、車両の更新を行うもの。	—		492	492
30				研究会等参加(地域改善)	地域改善対策事業のための研修旅費等事務経費。	—	45	28	-17
31			○	<新>災害救助基金積立金	災害救助法の救助実施市の指定を受けるにあたり、大規模災害時の救助費用に充てるための災害救助基金を創設するもの。	—		610,000	610,000